

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL http://www.maruo-cal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 源吉嗣郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,807	△2.1	569	40.4	691	43.1	497	60.7
28年3月期	12,056	5.8	405	18.3	483	1.1	309	△5.8

(注) 包括利益 29年3月期 934百万円 (－%) 28年3月期 △209百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	221.38	210.77	7.0	5.1	4.8
28年3月期	137.80	132.35	4.5	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,121	7,931	53.7	3,372.84
28年3月期	13,206	7,049	50.8	2,985.63

(参考) 自己資本 29年3月期 7,579百万円 28年3月期 6,710百万円

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,388	△621	△525	1,869
28年3月期	1,260	△455	△273	1,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	67	21.8	1.0
29年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	78	15.8	1.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		23.3	

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭(創立90周年記念配当)

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	0.5	175	△46.6	210	△42.7	140	△43.8	62.30
通期	11,600	△1.8	360	△36.8	430	△37.8	290	△41.7	129.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,342,000株	28年3月期	2,342,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	94,708株	28年3月期	94,443株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,247,430株	28年3月期	2,246,178株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、6月の英国の国民投票によるEU離脱決定、11月の米国の大統領選挙の結果等を受け不透明感が高まりましたが、先進国を中心に全体としては大きな減速はなく緩やかな回復傾向が続きました。米国経済は個人消費、非製造業を中心とした雇用の増加に支えられ堅調に推移した結果、昨年12月、本年3月と2回の利上げを実施し、金融緩和の出口に差し掛かっております。欧州経済も個人消費の伸び、製造業に回復傾向が見られ全体として景気回復が続きました。中国経済は過剰設備の解消問題から景気減速が心配されましたが、政策による下支えから持ち直しております。

日本経済については、年度後半に産油国による減産合意があり原油等の資源価格は上昇基調にあるものの、輸出の回復等を背景に企業業績は順調に推移し、雇用情勢の改善から実質所得も伸び、個人消費及び住宅投資に持ち直しが見られました。不安定な株価、為替動向により不透明感は続いており、政府による成長戦略の強力な実行が望まれます。

このような状況下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに基づく製品の改良、旺盛な需要に対応した生産供給体制の確立、中期的利益拡大を目指した製品群の安定生産、コスト削減を意図した製造工程の見直しを実施いたしました。

業績につきましては、堅調な国内市場に支えられ当社グループ製品の売上高は増加いたしました。一部扱い商品の減少並びに海外売上が円高の影響を受けた結果、売上高は118億7百万円（前年同期比2億48百万円、2.1%減）となりました。営業利益につきましては、IT素材並びに建設関係需要伸びによる化合物売り上げの増加、安定供給を目指した設備改良による稼働率の向上、生産コスト改善施策の実施により、5億69百万円（前年同期比1億63百万円、40.4%増）と増加いたしました。経常利益につきましては、受取配当金の増加、為替差損の減少などもあり6億91百万円（前年同期比2億8百万円、43.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、4億97百万円（前年同期比1億87百万円、60.7%増）となりました。

②今後の見通し

次期の経済見通しにつきましては、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続くと予想されるものの、原油を中心とする不安定な資源価格の動き、米国内の大統領と議会の対立にみられる政治的混乱、中東・東アジアにおける地政学的混乱等不安定な状況が続きます。このような情勢下当社グループにおきましては、IT素材、精密化学品用途等の成長分野でのシェア拡大、自動車用部材、建設用資材等の既存分野での安定供給、製品改良によるシェアの維持拡大を目指してまいります。また、ITを活用した効率的な生産体制の構築に力を注いでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は116億円（前年同期比2億7百万円、1.8%減）と減収を予想しております。これは主に塗料会社からのOEM生産終了に伴う売上高減少の結果であります（前年実績2億77百万円）。利益につきましては、工場燃料費の上昇、安定供給のための設備能力増強投資を見込み、営業利益は3億60百万円（前年同期比2億9百万円、36.8%減）、経常利益は4億30百万円（前年同期比2億61百万円、37.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億90百万円（前年同期比2億7百万円、41.7%減）と減益を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億14百万円増加し、141億21百万円となりました。これは主に、上場株式の相場上昇等による投資有価証券増加8億19百万円、現金及び預金増加2億99百万円によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し61億90百万円となりました。これは主に、事務棟新設に伴う未払金増加1億90百万円、投資有価証券増加に伴う繰延税金負債増加1億87百万円に対し、約定返済進行に伴う長短借入金減少4億56百万円によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億81百万円増加し79億31百万円となりました。これは主に、利益剰余金増加4億30百万円、その他有価証券評価差額金増加4億77百万円によるものです。自己資本比率は2.9ポイント上昇して53.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、2億33百万円増加して18億69百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は13億88百万円で、これは主に税金等調整前当期純利益6億80百万円、減価償却費6億58百万円、未払金1億31百万円などの資金増加に対し、法人税等の支払1億46百万円、未払消費税等82百万円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は6億21百万円で、これは主に有形固定資産の取得4億61百万円、投資有価証券の取得1億43百万円、定期預金預入66百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は5億25百万円で、これは主に長期借入金の返済4億54百万円、配当金の支払い67百万円によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	50.6	44.6	50.2	50.8	53.7
時価ベースの自己資本比率（%）	19.7	22.3	19.3	19.7	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	2.9	3.2	1.9	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.5	60.5	48.5	84.6	131.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様方への適正な利益還元を重視し、安定的な配当を継続することを基本としております。内部留保金につきましては、長期的展望に立った企業基盤強化のため、研究開発投資及び効率化、省力化、環境保全のための設備投資等に活用致します。

また、平成29年3月期の配当につきましては、記念配当5円を含む1株当たり35円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関する主なリスクは以下のものが考えられ、これらのリスクを低減するべく努力をしております。しかしながら、予想を超えた事態が発生した場合は、経営成績及び財政状態などに重要な影響を及ぼす可能性があります。また、これらのリスクだけに限定されるものではありません。

なお当該リスクにおける将来に関する記載内容は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループが調達する原料には特定少数の仕入先からしか入手できないものがあり、また、海外からの調達等のため、仕入先の国の政治・経済や為替動向により仕入量及び単価が大きく変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②知的財産権の保護について

当社グループは他社製品との差別化を図るために独自の技術開発と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者による当社グループの知的財産を使用した類似製品の製造販売を完全に防止できないことや、当社グループの製品が他社の知的財産権の侵害をしていると判断されることが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③貸倒れリスクについて

当社グループでは売上債権管理として与信年齢調べ、回収条件の厳正運用、引当金の設定などを行い、不測の事態に対応すべく努力しておりますが、取引先の信用不安などにより予期せぬ貸倒れにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質と責任について

当社グループは顧客に信頼されるべく品質第一に製品開発を行い、国際的な品質管理システムに則り製品を設計、製造しております。また、生産物責任賠償保険に加入しておりますが、これらを超える重大な品質トラブルが発生した場合、当社グループ及び製品への信頼を失う恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤事故及び災害について

当社グループは事故及び災害による製造設備の停止を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備の充実などを実施する一方、生産拠点の分散を図るなど製品の安定供給体制整備に努めております。しかしながら予想を上回る大規模な産業事故、大規模災害などによる製造設備の損壊を被るような事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥繰延税金資産の取崩しについて

当社グループは将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループは固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化や不動産価格の下落等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び子会社3社で構成)は、合成樹脂、塗料、ゴムの補強充填剤、薬品及び食品添加用などの用途向けの各種炭酸カルシウムの製造販売を主たる事業としております。

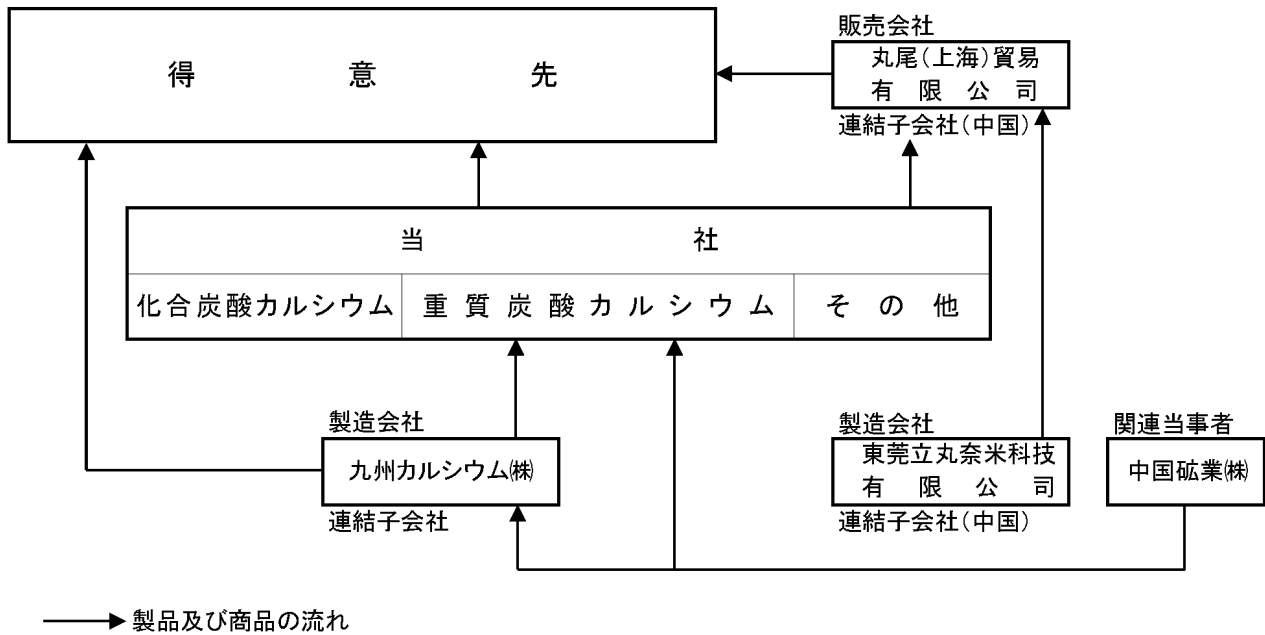
当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

当社が化合炭酸カルシウム及び重質炭酸カルシウムを、子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを、子会社東莞立丸奈米科技有限公司が化合炭酸カルシウムを製造し、当社及び子会社九州カルシウム㈱・丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

その他、関連当事者である中国礮業㈱から当社及び子会社九州カルシウム㈱が重質炭酸カルシウムを仕入れ、当社が販売しております。

また、当社の関係会社以外からタルク、シリカなどの無機化学品を購入し、当社及び丸尾(上海)貿易有限公司が販売しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと下記のとおりになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループにおきましては、下記に掲げる企業理念に基づき、持続的に成長し、中長期的な企業価値を向上させ、最良のコーポレートガバナンスを実現することを経営の基本方針とします。

(企業理念)

1. 私たちは、常に新たな価値の創造に挑戦し、人と社会に豊かさと快適さを提供します。
2. 私たちは、オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とします。
3. 私たちは、革新的な技術開発と環境の調和を志し、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

「他社がつかれないものを、またお客様が本当に欲するものを提供していきたい。」との考えのもと、独りよがりな技術を一方的に提供するのではなく、お客様と議論を重ね、共に製品開発に取り組む中で、真のニーズを引き出す姿勢を忘れません。

また、中間素材メーカーとしての基礎体力を維持していくために、基礎研究に真摯に取り組み、豊かな創造力を以て幅広い応用研究へと発展させてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を表す経営指標としては収益性を重視し、自己資本当期純利益率（ROE）8%を中長期の目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自動車用部材や建築用資材、記録材料、電子部材やアメニティー用途、機能性食品や精密化学品用途など、私たちの身の回りのあらゆる物の機能を高める商品で、人と社会に豊かさと快適さを提供します。

その為に、基礎研究・応用研究を充実させ、環境と調和した革新的な技術で開発した、最高品質の商品とサービスを世界に届けます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、この変化の激しい時代において企業価値を維持向上させるため、次の項目に重点を置いて経営を進めてまいります。

- ①新たな価値の創造に挑戦する研究開発の活性化。
- ②自動車用部材、建築用資材等、既存分野での新製品投入によるシェア拡大。
- ③電子部材、精密化学品用途などの成長分野への新製品開発。
- ④アジアを中心とする世界に向けた販売体制の確立。
- ⑤環境保全を重視した商品開発・製造体制の維持向上。
- ⑥ITを活用した効率的な生産体制の構築。
- ⑦オープン、フェア、クリアーな企業風土のもと、人間性の尊重を基本とし、ステークホルダーの利益を考慮したコーポレートガバナンスの実現。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,754,725	2,053,905
受取手形及び売掛金	4,330,049	4,318,390
商品及び製品	512,511	420,376
仕掛品	87,298	95,384
原材料及び貯蔵品	264,730	273,913
繰延税金資産	77,347	98,963
その他	120,860	62,910
貸倒引当金	△2,520	△2,192
流動資産合計	7,145,005	7,321,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,062,144	1,187,311
機械装置及び運搬具(純額)	1,977,970	1,760,406
土地及び鉱山用土地	575,290	575,455
リース資産(純額)	7,228	5,209
建設仮勘定	18,131	36,643
その他(純額)	45,032	44,002
有形固定資産合計	3,685,798	3,609,028
無形固定資産		
鉱業権	31,936	31,936
その他	18,130	14,054
無形固定資産合計	50,066	45,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1,933,575	2,752,749
長期貸付金	2,240	1,000
繰延税金資産	1,730	1,815
投資不動産(純額)	240,677	244,414
その他	151,247	148,229
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	2,326,104	3,144,843
固定資産合計	6,061,970	6,799,863
資産合計	13,206,975	14,121,515

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,996,657	1,959,897
短期借入金	523,653	434,357
リース債務	2,158	2,132
未払金	332,804	523,730
未払法人税等	81,076	159,942
賞与引当金	177,000	183,000
役員賞与引当金	14,160	17,700
その他	128,211	137,517
流動負債合計	3,255,722	3,418,277
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	1,356,082	988,485
リース債務	5,603	3,470
繰延税金負債	266,610	454,113
退職給付に係る負債	602,492	655,336
その他	170,811	170,811
固定負債合計	2,901,599	2,772,216
負債合計	6,157,321	6,190,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,500	871,500
資本剰余金	435,622	435,657
利益剰余金	4,411,566	4,841,673
自己株式	△75,207	△75,577
株主資本合計	5,643,482	6,073,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	993,856	1,471,501
為替換算調整勘定	73,032	34,994
その他の包括利益累計額合計	1,066,889	1,506,495
新株予約権	61,673	77,203
非支配株主持分	277,608	274,069
純資産合計	7,049,653	7,931,021
負債純資産合計	13,206,975	14,121,515

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,056,381	11,807,427
売上原価	9,834,506	9,307,683
売上総利益	2,221,875	2,499,743
販売費及び一般管理費	1,816,323	1,930,380
営業利益	405,552	569,363
営業外収益		
受取利息	2,638	1,462
受取配当金	34,183	51,658
不動産賃貸料	62,739	64,725
デリバティブ決済益	504	—
助成金収入	5,918	6,947
その他	8,613	17,257
営業外収益合計	114,598	142,050
営業外費用		
支払利息	14,905	10,591
デリバティブ評価損	572	—
為替差損	14,841	3,159
支払保証料	2,371	2,388
減価償却費	1,811	2,028
その他	2,493	1,652
営業外費用合計	36,996	19,820
経常利益	483,154	691,593
特別利益		
投資有価証券売却益	49	—
固定資産売却益	1,971	99
特別利益合計	2,021	99
特別損失		
固定資産処分損	9,993	11,210
投資有価証券評価損	499	—
特別損失合計	10,493	11,210
税金等調整前当期純利益	474,682	680,483
法人税、住民税及び事業税	130,431	210,884
法人税等調整額	13,509	△34,183
法人税等合計	143,940	176,701
当期純利益	330,741	503,782
非支配株主に帰属する当期純利益	21,207	6,248
親会社株主に帰属する当期純利益	309,533	497,533

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	330,741	503,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511,501	477,495
為替換算調整勘定	△28,599	△46,827
その他の包括利益合計	△540,101	430,667
包括利益	△209,360	934,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,011	937,139
非支配株主に係る包括利益	15,651	△2,689

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,170,564	△78,824	5,398,862
当期変動額					
新株予約権の行使		△1,243		3,819	2,575
自己株式処分差損の振替		1,243	△1,243		—
剰余金の配当			△67,287		△67,287
親会社株主に帰属する当期純利益			309,533		309,533
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	241,002	3,617	244,619
当期末残高	871,500	435,622	4,411,566	△75,207	5,643,482

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,505,259	96,174	1,601,434	44,063	262,807	7,307,167
当期変動額						
新株予約権の行使						2,575
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△67,287
親会社株主に帰属する当期純利益						309,533
自己株式の取得						△201
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511,402	△23,142	△534,545	17,610	14,801	△502,132
当期変動額合計	△511,402	△23,142	△534,545	17,610	14,801	△257,513
当期末残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	871,500	435,622	4,411,566	△75,207	5,643,482
当期変動額					
新株予約権の行使					—
自己株式処分差損の振替					—
剰余金の配当			△67,426		△67,426
親会社株主に帰属する当期純利益			497,533		497,533
自己株式の取得				△444	△444
自己株式の処分		34		75	109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	34	430,106	△369	429,770
当期末残高	871,500	435,657	4,841,673	△75,577	6,073,253

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	993,856	73,032	1,066,889	61,673	277,608	7,049,653
当期変動額						
新株予約権の行使						—
自己株式処分差損の振替						—
剰余金の配当						△67,426
親会社株主に帰属する当期純利益						497,533
自己株式の取得						△444
自己株式の処分						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	477,644	△38,038	439,605	15,529	△3,539	451,596
当期変動額合計	477,644	△38,038	439,605	15,529	△3,539	881,367
当期末残高	1,471,501	34,994	1,506,495	77,203	274,069	7,931,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,682	680,483
減価償却費	777,665	658,697
株式報酬費用	20,162	15,529
固定資産処分損益(△は益)	9,028	11,210
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,209	△327
賞与引当金の増減額(△は減少)	500	6,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,020	3,540
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,073	52,843
受取利息及び受取配当金	△36,821	△53,121
支払利息	14,905	10,591
デリバティブ評価損益(△は益)	572	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,006	△99
売上債権の増減額(△は増加)	△45,762	△5,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,593	67,194
仕入債務の増減額(△は減少)	169,721	△33,714
未払金の増減額(△は減少)	△75,286	131,196
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,125	△82,945
その他	△41,087	12,050
小計	1,332,876	1,473,131
利息及び配当金の受取額	36,821	53,121
利息の支払額	△14,479	8,864
法人税等の支払額	△94,923	△146,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,260,294	1,388,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,379	△66,255
有形固定資産の取得による支出	△413,365	△461,535
有形固定資産の売却による収入	4,215	100
無形固定資産の取得による支出	△3,851	△1,157
投資有価証券の取得による支出	△4,120	△143,429
投資有価証券の売却による収入	8,372	1
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
貸付けによる支出	△1,350	—
貸付金の回収による収入	1,440	1,610
その他	△28,917	△1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△455,957	△621,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△503,284	△454,453
リース債務の返済による支出	△2,334	△2,158
自己株式の取得による支出	△201	△369
配当金の支払額	△67,170	△67,550
非支配株主への配当金の支払額	△850	△850
その他	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△273,817	△525,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,419	△9,305
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,101	231,642
現金及び現金同等物の期首残高	1,118,054	1,636,155
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,076
現金及び現金同等物の期末残高	1,636,155	1,869,874

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名 九州カルシウム㈱
丸尾(上海)貿易有限公司
東莞立丸奈米科技有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(オーエスシー・ジャパン㈱)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社であった東洋白土㈱は、平成28年8月31日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち丸尾(上海)貿易有限公司及び東莞立丸奈米科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品・仕掛品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

商品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産（投資不動産）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、鉱山用土地については生産高比例法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 5～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法

ソフトウェアについては、自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担する支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	4,808,435	3,358,001	3,889,944	12,056,381

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,879,708	1,985,502	170,527	20,642	12,056,381

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	化合炭酸カルシウム	重質炭酸カルシウム	その他	合計
外部顧客への売上高	5,004,715	3,278,888	3,523,823	11,807,427

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア オセアニア	米州	欧州	合計
9,759,145	1,859,702	163,929	24,650	11,807,427

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,985.63円	3,372.84円
1株当たり当期純利益金額	137.80円	221.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	132.35円	210.77円

(注) 1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	309,533	497,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	309,533	497,533
期中平均株式数(千株)	2,246	2,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	92	113
(うち新株予約権(千株))	(92)	(113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 丸尾 雅広 (現 営業本部長補佐)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 藤原 敏男

③ 就任及び退任予定日

平成29年6月28日

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度におけるグループ生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
化合炭酸カルシウム (百万円)	4,800	104.7
重質炭酸カルシウム (百万円)	971	100.6
その他 (百万円)	266	87.8
合計 (百万円)	6,038	103.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

製品について見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をグループ内での製造品、グループ外からの購入品の別及び品目別に示すと、次のとおりであります。

品目		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
グループ内製造品	化合炭酸カルシウム (百万円)	4,846	104.3
	重質炭酸カルシウム (百万円)	974	100.3
	その他 (百万円)	284	92.1
	小計 (百万円)	6,104	103.0
グループ外購入品	化合炭酸カルシウム (百万円)	158	99.1
	重質炭酸カルシウム (百万円)	2,304	96.5
	その他 (百万円)	3,239	90.5
	小計 (百万円)	5,702	93.1
合計 (百万円)		11,807	97.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
合成樹脂 (百万円)	5,304	102.9
塗料 (百万円)	3,260	88.6
輸出 (百万円)	963	98.9
食品・飼料 (百万円)	788	100.6
ゴム (百万円)	698	96.0
その他 (百万円)	793	107.9
合計 (百万円)	11,807	97.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。